

2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田部 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏

TEL 053-484-1400

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	45,095	29.7	6,056		6,082		3,733	
2020年12月期	34,780	14.7	500	82.1	422	84.0	251	87.1

(注) 包括利益 2021年12月期 4,562百万円 (%) 2020年12月期 58百万円 (97.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	299.88		13.9	15.3	13.4
2020年12月期	20.17		1.0	1.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	42,969	28,797	67.0	2,311.49
2020年12月期	36,301	24,738	68.1	1,990.89

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,797百万円 2020年12月期 24,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,364	1,302	2,423	13,966
2020年12月期	4,003	710	2,210	12,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		10.00	10.00	126	49.6	0.5
2021年12月期		40.00		60.00	100.00	1,265	33.3	4.6
2022年12月期(予想)		50.00		80.00	130.00		30.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	9.4	3,000	1.4	3,000	2.0	2,100	32.9	168.56
通期	49,400	9.5	7,300	20.5	7,300	20.0	5,300	42.0	425.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	12,656,311 株	2020年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2021年12月期	198,108 株	2020年12月期	230,507 株
期中平均株式数	2021年12月期	12,449,951 株	2020年12月期	12,450,996 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2021年12月期197,700株、2020年12月期230,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2021年12月期206,025株、2020年12月期205,050株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,568	33.3	3,780		4,004		1,892	
2020年12月期	22,175	18.1	83		195	78.7	14	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	152.01	
2020年12月期	1.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	30,064	21,970	73.1	1,763.54
2020年12月期	27,643	20,581	74.5	1,656.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 21,970百万円 2020年12月期 20,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年2月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、国や地域によるばらつきはあるものの総じて回復基調となりました。欧米では景気回復の動きが強く見られ、感染対策と経済活動の両立が進みました。東南アジアや日本では変異株による感染再拡大で経済活動の制限が続きましたが、景気は持ち直し基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは2021年度を初年度とする3ヶ年（2021年～2023年）の中期経営計画を策定し、「真に“創造・BEST・共感”のRDGに生まれ変わる」の基本方針のもと、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略に定めました。「筋肉質な企業体質への変革」では、早期希望退職者の募集を実施して人員の適正化と固定費削減に取り組んだほか、国内工場とタイ工場で展開していた生産拠点をタイ工場へ集約すべく量産機能の移管を進め、当期末には完了するなど、構造改革を推進しました。一方、「事業ポートフォリオの転換」では、当社の強みを活かしながら、「既存事業」は効率化により収益性を維持するとともに、サイン（屋外看板）市場に依存した売上構造からの脱却を図るべく、「新興国」「新領域」への活動にも注力しました。

当期は、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大の抑制と、事業活動の推進との両立に取り組みました。コロナ禍においてオンラインを活用したセールスプロモーション活動をより一層強化するとともに、展示会やイベントのリアル開催が再開したことから、オンラインと対面の融合を図り、顧客接点の拡大に努めました。また、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため一部製品で受注残を抱えていたものの、増産体制を整え安定供給に努めた結果、徐々に受注残が解消したことが売上増加の一因となりました。一方、世界的なコンテナ不足に起因する船便不足や納期の遅延、海上輸送費の高騰といった影響や、半導体をはじめとする電子部品等の部品調達リスクが顕在化しましたが、適宜対策を講じることで業績への影響を最小限に留めることができました。このように、供給面においては不安定な状況が続きましたが、需要面では、経済活動の正常化に向けた設備投資需要とイベントや屋外広告などの出力需要は高い水準で推移しました。

これらの結果、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前期と比べ、当期の経営成績は大幅な増収増益となりました。主力市場のサイン市場と成長分野のデンタル（歯科医療）市場での販売増加に加えて為替の円安効果もあり、売上高は前期比29.7%増の450億95百万円となりました。売上原価率は、売上高が大幅に増加したことに加えて増産効果などもあり、前期と比べて6.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や広告宣伝費、手数料が増加しましたが、売上高に対する比率は前期から5.6ポイント低下しました。これにより、営業利益は60億56百万円（前期は営業利益5億円）、経常利益は60億82百万円（前期は経常利益4億22百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期に早期希望退職者の募集に伴う費用を、第4四半期に老朽化したR&Dセンターの解体費用等の減損損失を特別損失として計上したこともあり、37億33百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億51百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート（2021年1月～2021年12月の平均レート）は、109.81円/米ドル（前期106.83円）、129.93円/ユーロ（前期121.86円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	10,053	28.9	14,411	32.0%	4,358	3.1	143.4
プロッタ	1,003	2.9	1,209	2.7%	206	△0.2	120.6
工作機器	4,779	13.7	7,047	15.6%	2,267	1.9	147.5
サプライ	12,153	35.0	14,437	32.0%	2,284	△3.0	118.8
その他	6,790	19.5	7,989	17.7%	1,198	△1.8	117.7
合計	34,780	100.0	45,095	100.0%	10,315	-	129.7

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化と大手企業の参入により価格競争が激化している中、既存の顧客基盤を一層強固なものとするべく技術転換による付加価値提供の強化を図りました。UVプリンターのラインナップ強化として3月に発売したVersaUV (バーサキューブイ) 「LEC2-640/330」では、新たに64インチモデルを追加し、非溶剤のUVインクによる大型の広告・看板製作の用途にも対応いたしました。4月には、プリンターの安定稼働を実現し、仕事の効率性を高めるサービスを提供する「Roland DG Connect (ローランドディージー・コネクト)」を発表、7月には対応言語の拡充により、サービスの提供地域を拡大しました。また、新興国モデルとして、顧客ニーズを捉えた価格競争力のある大判UVプリンター「EU-1000MF」の販売を開始いたしました。新領域では、外部パートナーとの協業 (Co-Creation) を推進しました。

当期は、コロナ禍において感染予防を促す注意喚起表示などの出力需要が下支えとなりました。一部地域ではワクチン接種率の高まりに伴い経済活動の再開が加速し、対面での展示会やイベントの再開により屋外広告などの出力需要が回復したことから、サイン市場向けプリンター「VG2シリーズ」の販売が増加しました。また、コロナ禍で経済活動が制限される中、オンラインビジネスによる起業や副業数の増加を背景に、インハウスやスモールビジネス向けに卓上型の低溶剤インクジェットプリンターVersaSTUDIO (バーサスタジオ) 「BN-20」の販売が増加しました。さまざまな形状のステッカーをオンデマンドで製作可能な「プリント&カット機能」を搭載していることから、コロナ禍で生まれた多様なニーズに応えるプリンターとして導入が拡大しました。10月には顧客ターゲットを絞り、機能を明確にした普及モデル「BN-20A」を投入しました。

このように設備投資需要が堅調に推移したことに加え、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため一部プリンターで抱えた受注残の解消に努めたことから売上が大きく増加しました。これらの結果、当期の売上高は144億11百万円 (前期比143.4%) となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期を大きく上回りました。

[プロッタ]

8月にサイン市場向けの大型カッティングマシンCMM-1 (キャムワン) 「GR2-640/540」を発売し、サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が増加しました。また、インハウス向けに小型カッティングマシンの販売も増加したことから、プロッタの売上高は12億9百万円 (前期比120.6%) となりました。

[工作機器]

当社子会社のDGSHAPE株式会社では、3次元デジタルデータの活用によりさまざまな分野のものづくりの効率化促進を目指し、製造業や彫刻業、教育機関などの3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル (歯科医療) 市場においてグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域の拡大による市場シェア獲得に取り組んでおります。デンタル市場では、歯科技工所だけでなく歯科クリニックにも着目し、対象となる顧客層の拡大に取り組んだほか、デンチャー (入れ歯) やインプラント用支台の製作を新たなデジタル化の領域として提案力を強化しました。新興国に向けては、各地域の顧客ニーズに適した機能と価格競争力のある専用モデル「DWX-52Di」を投入し、中国をはじめデジタル化が進むエジプトとASEANの一部地域で販売を開始するなど、新興国地域での売上及びシェア拡大に取り組まれました。

当期は、ワクチン接種が進んだ地域では規制解除により経済活動が再開し、デンタル加工機の販売が好調に推移しました。同時に、急速な需要回復により受注残を抱えましたが、増産体制を整え解消を進めたことも売上増加の

一因となりました。これらの結果、当期の売上高は70億47百万円（前期比147.5%）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期を大きく上回りました。

[サプライ]

感染予防を促す注意喚起表示などの出力需要に加え、対面での展示会やイベントの再開が進んだことから、広告などイベントに関連する出力需要が回復し、プリンターのサプライ品であるインクの販売が拡大しました。これらの結果、サプライの売上高は144億37百万円（前期比118.8%）と前期を上回りました。

[その他]

出力需要の回復により顧客の製品稼働率が改善し、サービスパーツの販売が堅調に推移したことから、その他の売上高は79億89百万円（前期比117.7%）と前期を上回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,164	12.0	4,533	10.0%	369	△2.0	108.9
北米	10,621	30.5	14,015	31.1%	3,393	0.6	131.9
欧州	12,956	37.3	17,168	38.1%	4,211	0.8	132.5
アジア	2,439	7.0	3,230	7.2%	790	0.2	132.4
その他	4,597	13.2	6,148	13.6%	1,551	0.4	133.7
合計	34,780	100.0	45,095	100.0%	10,315	-	129.7

[日本]

緊急事態宣言の発出に伴う自治体からの自粛要請などにより経済活動の制限が断続的に続くなか、各種イベントも再開したことで出力需要が回復し、サイン市場向けプリンターとリテイル（小売業）市場向けUVプリンターの販売が増加しました。工作機器では、デンタル市場において、主力機種である「DWX-52D/52DCi」の販売が増加したことに加え、2020年9月にCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲の拡大を受けてデンタル加工機「DWX-4」の販売が増加しました。これらの結果、日本の売上高は45億33百万円（前期比108.9%）となりました。

[北米]

当期は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の高まりに伴い、店舗の入場制限やイベントでの開催制限といった感染拡大抑制のための各種規制が解除されるなど、経済活動の再開が進みました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVIS（トゥルービズ）「VG2/SG2シリーズ」の販売が大幅に増加しました。加えて、インハウスやスモールビジネスでの需要の高まりから、ステッカーやTシャツ、トートバッグなどのオリジナルグッズを小ロット・オンデマンドに製作できるコンパクトな卓上型の低溶剤インクジェットプリンター「BN-20」の販売が大きく増加しました。このほか、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため受注残となっていた製品の販売が進んだことが売上増加の一因となりました。工作機器では、デンタル市場の設備投資需要は旺盛で、デンタル加工機の販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍において、安全かつ迅速な治療の提供に向け、歯科技工の内製化ニーズが高まり、歯科技工所及び院内ラボ（技工室）を有する歯科クリニックにおいてウェット方式のデンタル加工機「DWX-42W」の導入が拡大しました。これらの結果、売上高は140億15百万円（前期比131.9%）と前期を上回りました。

[欧州]

当期は、一部地域ではロックダウンなど活動制限措置があったものの、経済活動の正常化に向けて設備投資需要が堅調に推移しました。それに伴って出力需要が回復し、プリンターでは、サイン市場とリテイル市場向けプリンターの販売が大きく増加しました。同時にインクなどのサプライ品やサービスパーツの販売が大きく増加しました。工作機器では、デンタル市場において高い生産性が特長の「DWX-52DCi」の販売が増加しました。このほか、経済活動の再開に伴う急速な需要回復のため、受注残となっていた製品の販売が進んだことが売上増加の一因となりました。また、為替の円安効果もあり、売上高は171億68百万円（前期比132.5%）と前期を上回りました。

[アジア]

中国と韓国では、前期に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となりましたが、当期はデンタル加工機とサービスパーツの販売が増加し、前期を上回りました。デンタル市場のデジタル化が進むインドでは、販売チャネルの開拓もあり、デンタル加工機の販売が大きく増加しました。ASEANの一部地域では、感染再拡大に伴うロックダウンにより経済活動が制限されたことでプリンターやサプライ品の販売が伸び悩みましたが、デンタル加工機とサービスパーツは前期を上回りました。これらの結果、売上高は32億30百万円（前期比132.4%）となりました。

[その他]

オーストラリアでは、サイン市場向けプリンターと低溶剤インクの販売増加に加えて、為替の円安効果もあり、売上は前期を大きく上回りました。中南米地域では、ブラジルの販売が伸び悩みましたが、その他の中南米地域でサイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が前期を上回りました。中東・アフリカ地域においても、設備投資需要が回復し、前期を大きく上回りました。これらの結果、売上高は61億48百万円（前期比133.7%）となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、連結利益に対する配当性向30%もしくは株主資本配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準に、安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末の配当を60円、通期では前期より90円増額し、100円とする予定であります。これにより年間での連結利益に対する配当性向は33.3%となります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間50円、期末80円の通期130円を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ66億67百万円増加し、429億69百万円（前期比118.4%）となりました。

流動資産は50億95百万円増加し、313億11百万円（前期比119.4%）、固定資産は15億72百万円増加し、116億57百万円（前期比115.6%）となりました。流動資産では、現金及び預金が16億23百万円、たな卸資産が28億35百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、減損損失を計上したこと等により建物及び構築物が1億36百万円減少した一方で、使用権資産が5億95百万円、繰延税金資産が8億8百万円それぞれ増加いたしました。

[負債の部]

当連結会計年度末の負債は、26億9百万円増加し、141億72百万円(前期比122.6%)となりました。流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が14億40百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億44百万円、未払金が9億47百万円、未払法人税等が12億82百万円それぞれ増加いたしました。固定負債では、リース債務が6億2百万円増加いたしました。

[純資産の部]

当連結会計年度末の純資産は、40億58百万円増加し、287億97百万円(前期比116.4%)となりました。前連結会計年度末に対し、役員及び従業員向けの株式給付信託制度に基づく株式の給付等により自己株式が1億28百万円減少した一方で、当期の業績等により利益剰余金が31億円、円安の影響等により為替換算調整勘定が5億30百万円それぞれ増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003	5,364	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△1,302	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△2,423	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△106	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,234	1,532	298
現金及び現金同等物の期末残高	12,434	13,966	1,532

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億64百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ13億61百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益や未払金、仕入債務が増加したこと等によります。主な減少要因としては、たな卸資産が増加したこと等によります。なお、早期希望退職の実施に伴い、特別退職金の計上及び支払いが、それぞれ増加及び減少に含まれております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7億10百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は13億2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億92百万円の支出額の増加となりました。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が22億10百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は24億23百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億12百万円の支出額の増加となりました。配当金の支払額が前年に比べ増加したことが主な要因となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明である一方で、感染対策と経済活動の両立が進み、世界経済は回復傾向が続く見通しです。

次期の見通しにつきましては、半導体部品の供給不足、コンテナ不足に起因する海上輸送の停滞等の影響はあるものの、設備投資需要は堅調に推移すると見込んでおります。プリンターでは、屋内・屋外広告の出力需要の回復に伴い、ハードウェアおよびサプライ品の売上増加を想定しております。成長分野のデンタル市場では、デジタル化が進む地域の販路拡大により、増収を予想しております。利益面では、部品価格や海上輸送費の高騰の影響があるものの、増収効果に加えて、前期に実施した生産拠点の集約や早期希望退職制度の実施による固定費削減効果もあり、増益となる見込みです。

引き続き、中期経営計画の基本方針のもと、収益性の向上および資本効率向上の両側面から企業価値向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	次連結会計年度	当期比(%)
売上高	45,095	49,400	109.5%
営業利益	6,056	7,300	120.5%
経常利益	6,082	7,300	120.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,733	5,300	142.0%
ROE	13.9%	17.3%	—

次期（2022年12月期）の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=113円、1ユーロ=128円と想定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。

[製品の開発及び製造体制]

当社グループの製品の開発は、主に当社及び子会社のDGSHAPE株式会社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

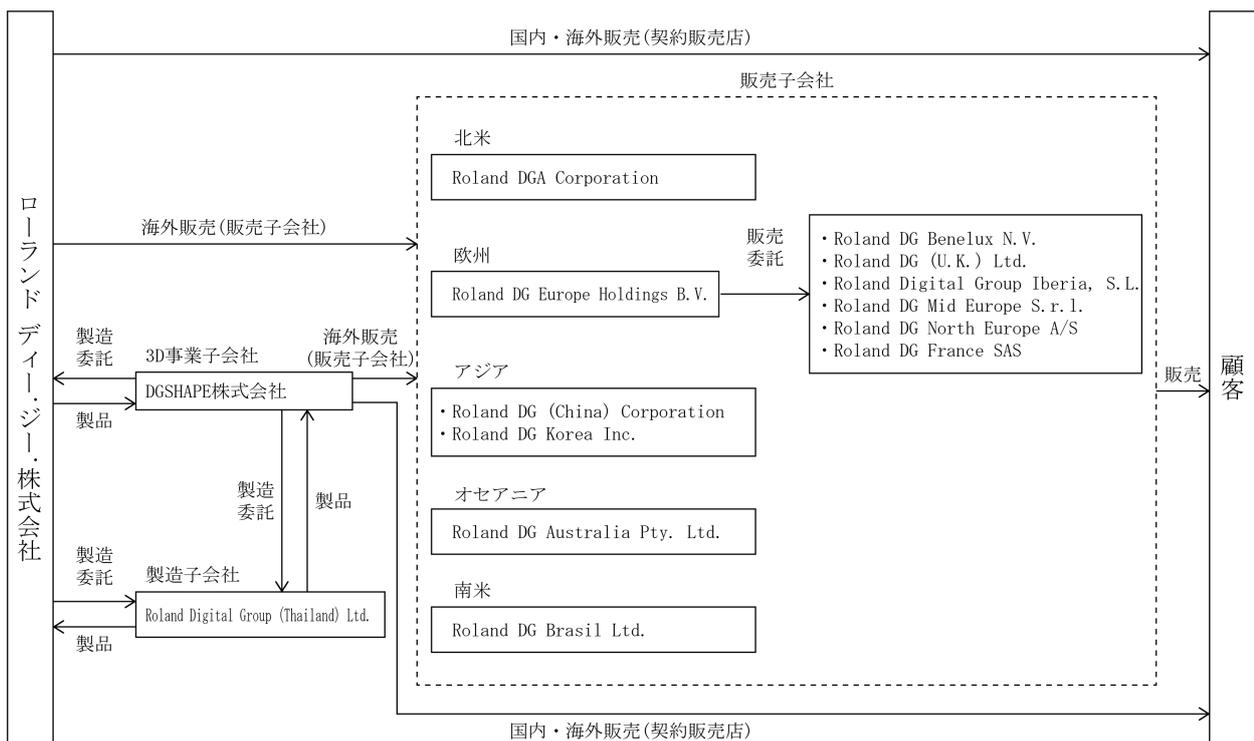
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、製品プロデューサーを中心に部門間連携を図る体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については、当社及び子会社DGSHAPE株式会社が担当し、契約販売店を通じて販売しております。

海外販売については、当社及び子会社DGSHAPE株式会社が担当し、当社の海外販売子会社6社又は契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※上記の他に欧州に連結子会社3社、アジアに非連結子会社1社有しております。

関係会社の状況

連結子会社

2021年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
DGSHAPE株式会社	静岡県浜松市北区	円 160,000千	コンピュータ周辺機器の製造販売	100.0	なし	なし	当社グループ製商品の販売	あり
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Geel, Belgium	EUR 72千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	1	なし	-	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Barcelona, Spain	EUR 106千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG North Europe A/S	Farum, Denmark	DKr 500千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	なし	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社 コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Barcelona, Spain	EUR 200千	欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	債務保証	当社グループ製品の製造	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし
Roland DG France SAS	Serris, France	EUR 300千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発機能を有する事業部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に稼働させております。

一方において、高い価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

2021年度から2023年度までの中期経営計画では、『真に“創造・BEST・共感”のRDGに生まれ変わる』を方針に掲げ、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を計画の両輪と位置付けて取り組んでおります。

初年度の2021年には、主に「筋肉質な企業体質への変革」の実現に向けた構造改革施策を実施しました。従来、日本国内工場とタイ工場の二拠点で展開していた量産機能をタイ工場へ移管、集約するとともに、本社では早期希望退職制度による人員の適正化を図っております。

また事業面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体を中心とした部品調達難、海上輸送の遅延や混乱などは当社グループの事業においても影響があるものの、経済活動の再開にともなって需要回復が顕著となったことに加えて、コロナ禍においても新たなニーズやトレンドが生まれております。

こうした状況下、本中期経営計画の初年度となる2021年12月期に、最終年度（2023年12月期）の利益計画を2年前倒しで達成したことから、各事業分野のニーズの変化を踏まえて中期事業戦略を見直し、業績計画を再設定いたしました。最終年度となる2023年度の業績計画は、連結売上高540億円、連結営業利益80億円（営業利益率14.8%）、ROE17%、ROIC15%と設定し、引き続き構造改革による「筋肉質な企業体質への変化」と新興国や新事業への参入による「事業ポートフォリオの転換」を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。2021年から2023年までの中期経営計画では、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。主力市場においては、成熟化と競争の激化に対応すべく、技術の転換と効率の追求を図り利益率の低下を最小限にとどめながら、成長が見込まれるニッチ分野での新規市場創造に取り組んでまいります。

①注力する事業分野

当社では、強みが生きるニッチで高付加価値な事業展開が見込める分野に注力しております。具体的な事業としては、既存市場のサイン（広告・看板製作）をはじめアナログ工程からデジタル化へのプロセス変化が見込まれる印刷市場が対象の「DP（デジタルプリンティング）事業」、三次元デジタルデータを活用したさまざまなデジタルモノづくり市場を対象とする「DGSHAPE（ディージーシェイプ）事業」の2事業に区分しております。DP事業では、商品のパーソナライズ化に代表されるようなオンデマンド印刷を必要とする分野の開拓に取り組みます。DGSHAPE事業では、デジタルワークフローの進展が著しいデンタル（歯科医療）分野の拡大に引き続き取り組めます。これら注力分野に向けて経営資源の配分を一層明確にすることで、成長分野の拡大と新たな市場の創造を加速してまいります。

②市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ全体の組織構造を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、地域ごとのニーズを迅速に取り込んで新たな市場創造に繋げるため、外部パートナーとの協業によりスピーディな製品化を実現してまいります。

③主力市場の成熟化への対応

当社が主力とするサイン市場では、インクジェットプリンターの普及に伴い成熟化が進行しております。優位性や差別化を追求した製品の投入や用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化に加えて、環境に配慮したインクへの転換を促すことによって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かして強固な顧客基盤を維持してまいります。さらに、タイ工場での量産や製品開発のプラットフォーム化による開発工数の削減でコスト競争力を高め、収益力と持続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

④組織運営体制の強化

ニッチで高付加価値な市場創造を実現していくためには、起業家精神を持った強いリーダーのもと、社会や個人のニーズの変化をいち早く取り込み、機動的な事業活動を推進していくことが求められます。市場の変化を的確にとらえた迅速な意思決定を実現する組織体制への変革を進めることで、スピード感あふれる市場創造を目指しております。

⑤コスト構造の抜本的見直し

2021年度から3ヵ年の中期経営計画では、競争力の強化とさまざまな事業環境の変化へ適応できる企業体質への変革を目的とした構造改革に取り組んでおります。

その一環として2021年度には「生産拠点のタイ工場への集約」及び「早期希望退職者の募集」を実施いたしました。これまで、日本国内とタイの二拠点で展開する生産機能をタイ工場へと集約することで、ものづくりの効率性を高めると共に、当社では早期希望退職の実施を通じて人員構成のスリム化を行い、固定費の削減を図っております。

これら構造改革を通じてコスト競争力を高め、グローバル競争を勝ち抜く収益性を確保するとともに、筋肉質な企業体質へと生まれ変わることで、持続的な成長を実現してまいります。

⑥開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産面では、2021年度に量産機能をタイ工場へ完全移管し、価格競争力の強化を図りました。国内工場は先進的な生産技術の開発や付加価値の高い小ロット生産、試作製作などを担うマザー工場と位置付けます。さらに、PSI（生産・販売・在庫）管理の強化により生産リードタイムの向上や在庫削減などに取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

⑦事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、その実効性を高めるため通年で防災委員会活動を実施しております。また、生産活動における部品調達面では、海外調達比率を高めることで調達リスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

⑧サステナビリティ課題への対応

当社では、サステナビリティの基本方針を定めており、まずは自らの持続可能性を確固たるものとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、イノベーションによる既存事業の進化と、新たな成長機会を捉えた新規事業の創造により、顧客価値を最大化することが経営上の最重要課題であると考えております。

これらの課題を解決するために、当社は、事業の担い手である従業員の働きがいや能力を醸成するとともに、多様な価値観の融合や止揚によるイノベーションが生まれやすい環境を整えることが重要であると考えております。従業員の健康・労働環境への配慮、公正・適切な処遇、働きやすさといったサステナビリティ要因を超えて、エンゲージメントの向上、ダイバーシティの深化を従業員価値と捉え、企業価値の創造へとつなげてまいります。

株主価値に関しましては、コア技術であるXYZ軸の制御に最新のデジタル技術を組み合わせる創造性と、グローバルネットワークを活用したニッチ市場を開拓するマーケティング能力を磨くことで、独自性とブルーオーシャン市場を確保し、事業の競争優位を確立すると同時に、資本コストを踏まえた最適な資本政策を実践することで長期的な収益力や資本効率を高めることが重要であると考えております。

また、パブリックカンパニーとして、法令を遵守し、社会的責任を果たすことは当然の責務であると認識しております。スローガンの一つである「共感を呼ぶ企業にしよう」の下、行動基準に則り、資源の有効活用や環境負荷の低減などのCSR活動に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様と共に企業価値の向上を図るべく、相互信頼関係の構築に努めております。

環境負荷の低減に向けた取り組みでは、環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。さらには、SDGs（持続可能な開発目標）の精神に賛同し、持続的に発展可能な社会づくりに貢献すべく、本社所在地である浜松市が推進する「浜松市SDGsプラットフォーム」に登録し、事業を通じてSDGsの活動に取り組んでまいります。

⑨コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレート・ガバナンスの充実とは上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備して運用しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針に則り、業務の適正性を確保するための体制整備を図っております。

また、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451,929	14,075,701
受取手形及び売掛金	※5 4,322,860	※5 4,627,044
商品及び製品	5,226,944	7,309,375
仕掛品	48,291	35,939
原材料及び貯蔵品	2,763,849	3,529,463
その他	1,478,636	1,782,398
貸倒引当金	△76,584	△48,355
流動資産合計	26,215,926	31,311,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,057,705	7,218,003
減価償却累計額	△4,676,214	※1 △4,972,964
建物及び構築物 (純額)	2,381,490	2,245,039
機械装置及び運搬具	920,622	961,561
減価償却累計額	△680,064	△709,363
機械装置及び運搬具 (純額)	240,558	252,198
工具、器具及び備品	3,822,324	4,050,425
減価償却累計額	△3,188,089	△3,433,568
工具、器具及び備品 (純額)	634,235	616,856
土地	3,127,831	3,121,218
使用権資産	747,604	1,342,745
建設仮勘定	47,958	307,913
有形固定資産合計	7,179,678	7,885,972
無形固定資産		
のれん	117,600	40,302
ソフトウェア	599,779	680,730
電話加入権	7,861	7,616
無形固定資産合計	725,240	728,648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	200
繰延税金資産	1,358,193	2,166,891
その他	※4 818,556	※4 875,935
投資その他の資産合計	2,180,553	3,043,026
固定資産合計	10,085,473	11,657,648
資産合計	36,301,399	42,969,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376,126	3,320,694
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	—
未払金	1,327,922	2,275,852
リース債務	330,694	329,490
未払法人税等	181,896	1,464,790
賞与引当金	578,570	670,298
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	440,844	576,245
その他	1,901,105	2,237,366
流動負債合計	8,577,160	10,878,740
固定負債		
リース債務	449,049	1,051,742
従業員株式給付引当金	136,041	132,686
役員株式給付引当金	157,949	106,228
退職給付に係る負債	910,676	559,494
長期末払金	54,138	63,728
その他	1,277,899	1,379,411
固定負債合計	2,985,755	3,293,293
負債合計	11,562,916	14,172,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	19,132,487	22,233,208
自己株式	△644,762	△516,151
株主資本合計	25,857,034	29,086,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	—
為替換算調整勘定	△865,396	△335,055
退職給付に係る調整累計額	△253,007	45,757
その他の包括利益累計額合計	△1,118,653	△289,297
非支配株主持分	103	113
純資産合計	24,738,483	28,797,181
負債純資産合計	36,301,399	42,969,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,780,252	45,095,845
売上原価	※1 21,601,870	※1 25,126,929
売上総利益	13,178,382	19,968,916
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	805,478	973,295
広告宣伝費及び販売促進費	569,208	768,851
貸倒引当金繰入額	4,928	15,629
製品保証引当金繰入額	13,124	68,252
給料及び賞与	6,833,581	7,098,799
賞与引当金繰入額	359,582	394,346
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	14,719
役員株式給付引当金繰入額	—	50,956
退職給付費用	272,128	291,920
旅費及び交通費	180,717	180,029
減価償却費	866,043	828,012
支払手数料	1,140,044	1,407,176
その他	※1 1,633,362	※1 1,816,591
販売費及び一般管理費合計	12,678,199	13,912,580
営業利益	500,183	6,056,336
営業外収益		
受取利息	9,931	12,279
受取配当金	12,908	3,462
金銭の信託評価益	42,855	54,217
為替差益	—	72,416
補助金収入	91,218	4,529
その他	83,590	81,809
営業外収益合計	240,503	228,715
営業外費用		
支払利息	30,813	30,602
売上割引	92,679	119,671
為替差損	164,729	—
その他	29,714	52,712
営業外費用合計	317,937	202,986
経常利益	422,749	6,082,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,570	※2 109,934
投資有価証券売却益	—	750
関税還付金	437,164	—
特別利益合計	452,734	110,684
特別損失		
固定資産除売却損	※3 21,372	※3 43,034
減損損失	—	※4 315,651
投資有価証券売却損	5,571	—
特別退職金	—	※5 1,237,736
特別損失合計	26,944	1,596,423
税金等調整前当期純利益	848,539	4,596,325
法人税、住民税及び事業税	319,678	1,757,621
法人税等調整額	277,716	△894,825
法人税等合計	597,395	862,795
当期純利益	251,144	3,733,530
非支配株主に帰属する当期純利益	13	10
親会社株主に帰属する当期純利益	251,130	3,733,519

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	251,144	3,733,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,733	249
為替換算調整勘定	△159,617	530,340
退職給付に係る調整額	△34,968	298,765
その他の包括利益合計	※1 △192,852	※1 829,355
包括利益	58,292	4,562,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,287	4,562,875
非支配株主に係る包括利益	5	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	19,197,758	△593,773	25,973,293
当期変動額					
剰余金の配当			△316,401		△316,401
親会社株主に帰属する当期純利益			251,130		251,130
自己株式の取得				△78	△78
株式給付信託による自己株式の取得				△97,702	△97,702
株式給付信託による自己株式の譲渡				46,792	46,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△65,270	△50,988	△116,258
当期末残高	3,668,700	3,700,608	19,132,487	△644,762	25,857,034

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,983	△705,787	△218,039	△925,810	108	25,047,590
当期変動額						
剰余金の配当				—		△316,401
親会社株主に帰属する当期純利益				—		251,130
自己株式の取得				—		△78
株式給付信託による自己株式の取得				—		△97,702
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		46,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,733	△159,608	△34,968	△192,843	△4	△192,848
当期変動額合計	1,733	△159,608	△34,968	△192,843	△4	△309,107
当期末残高	△249	△865,396	△253,007	△1,118,653	103	24,738,483

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	19,132,487	△644,762	25,857,034
当期変動額					
剰余金の配当			△632,798		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益			3,733,519		3,733,519
自己株式の取得				△284	△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				128,895	128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,100,720	128,611	3,229,331
当期末残高	3,668,700	3,700,608	22,233,208	△516,151	29,086,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△865,396	△253,007	△1,118,653	103	24,738,483
当期変動額						
剰余金の配当				—		△632,798
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,733,519
自己株式の取得				—		△284
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	530,341	298,765	829,356	10	829,366
当期変動額合計	249	530,341	298,765	829,356	10	4,058,698
当期末残高	—	△335,055	45,757	△289,297	113	28,797,181

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,539	4,596,325
減価償却費	1,358,055	1,245,830
減損損失	—	315,651
のれん償却額	75,250	80,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,180	△32,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,052	88,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,000	4,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32,493	93,478
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,045	17,614
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,186	56,204
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,307	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,829	74,773
受取利息及び受取配当金	△22,839	△15,741
支払利息	30,813	30,602
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,334	343
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,468	△67,243
特別退職金	—	1,237,736
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,571	△750
売上債権の増減額 (△は増加)	517,271	△36,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,490,889	△2,277,009
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	384,450	△223,177
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△84,106	△33,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,663	898,186
未払金の増減額 (△は減少)	△338,885	376,054
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△170,762	206,051
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	72,266	51,507
その他	37,483	38,087
小計	4,533,762	6,725,386
利息及び配当金の受取額	27,339	26,166
利息の支払額	△29,949	△32,097
特別退職金の支払額	—	△780,632
法人税等の支払額	△527,915	△574,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003,236	5,364,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,138	△85,150
定期預金の払戻による収入	10,053	—
有形固定資産の取得による支出	△530,115	△1,016,896
有形固定資産の売却による収入	31,755	144,417
無形固定資産の取得による支出	△227,690	△344,436
投資有価証券の売却による収入	12,360	4,710
その他	△4,312	△5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,087	△1,302,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
リース債務の返済による支出	△355,602	△350,445
自己株式の取得による支出	△97,976	△284
配当金の支払額	△317,072	△632,342
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210,661	△2,423,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,758	△106,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234,245	1,532,369
現金及び現金同等物の期首残高	11,199,778	12,434,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,434,024	※1 13,966,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
Roland DG Benelux N.V.
Roland DG (U.K.) Ltd.
Roland Digital Group Iberia, S.L.
Roland DG Mid Europe S.r.l.
Roland DG North Europe A/S
Roland DG Australia Pty.Ltd.
Roland DG (China) Corporation
Roland DG Korea Inc.
Roland DG Brasil Ltd.
Roland DG EMEA, S.L.
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
Roland DG Deutschland GmbH
Roland DG Europe Holdings B.V.
Roland DG RUS LLC
DGSHPA株式会社
Roland DG France SAS

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年であります。

使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,229,028千円は、「未払金」1,327,922千円、「その他」1,901,105千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた△509,647千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△338,885千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△170,762千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
従業員	361千円	一千円

3. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は29,894千ブラジルリアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額602,964千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積することは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は37,318千ブラジルリアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額752,719千円。当連結会計年度末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積することは困難であります。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	2,519千円	2,081千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	3,022,513千円	3,106,757千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	一千円	98,240千円
機械装置及び運搬具	9,136千円	6,559千円
工具、器具及び備品	6,434千円	5,133千円
計	15,570千円	109,934千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	741千円	923千円
工具、器具及び備品	90千円	333千円
固定資産除売却損	20,541千円	41,776千円
計	21,372千円	43,034千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県浜松市	R&Dセンター	建物及び構築物、解体費用	315,651千円

当社グループは、管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、建物の老朽化が著しいR&Dセンターの解体、及びタイ工場への量産機能移管により余剰が生じる都田事業所への研究開発機能の移転を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等見込額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物183,151千円、解体費用132,500千円であります。

なお、回収可能価額は、R&Dセンターの解体及び研究開発機能の移転の意思決定に伴い将来の使用見込みがなくなったことから零として評価しております。

※5. 特別退職金

当社における早期希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,100千円	1,106千円
組替調整額	5,571千円	△750千円
税効果調整前	2,471千円	356千円
税効果額	△737千円	△106千円
その他有価証券評価差額金	1,733千円	249千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△159,617千円	530,340千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△109,841千円	354,911千円
組替調整額	59,986千円	71,043千円
税効果調整前	△49,855千円	425,955千円
税効果額	14,886千円	△127,190千円
退職給付に係る調整額	△34,968千円	298,765千円
その他の包括利益合計	△192,852千円	829,355千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	167,557	73,650	10,700	230,507

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式230,200株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託への追加拠出による増加 73,600株

単元未満株式の買取請求による増加 50株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少 10,700株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月19日 定時株主総会	普通株式	316,401	25	2019年12月31日	2020年 3月23日

(注)2020年3月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,182千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,560	10	2020年12月31日	2021年 3月19日

(注)2021年3月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,302千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	230,507	101	32,500	198,108

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式197,700株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 101株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少 32,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 3月18日 定時株主総会	普通株式	126,560	10	2020年12月31日	2021年 3月19日
2021年 8月 6日 取締役会	普通株式	506,238	40	2021年 6月30日	2021年 9月10日

(注)1. 2021年3月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,302千円が含まれております。

2. 2021年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額7,940千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759,354	60	2021年12月31日	2022年 3月25日

(注)2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額11,862千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	12,451,929千円	14,075,701千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17,904千円	△109,306千円
現金及び現金同等物	12,434,024千円	13,966,394千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	1,990円89銭	2,311円49銭
1株当たり当期純利益	20円17銭	299円88銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度205,050株、当連結会計年度206,025株であり、期末株式数は前連結会計年度230,200株、当連結会計年度197,700株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	251,130	3,733,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	251,130	3,733,519
普通株式の期中平均株式数(株)	12,450,996	12,449,951

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRoland DG Europe Holdings B.V.と同じく当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V.の合併を行うことを決議し、2022年1月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
Roland DG Benelux N.V.	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Europe Holdings B.V.	欧州地区における持株会社、コンピュータ周辺機器の販売

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

Roland DG Benelux N.V.を存続会社、Roland DG Europe Holdings B.V.を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

Roland DG EMEA N.V.

(5) 合併の目的

当社グループは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「筋肉質な企業体質への変革」を基本戦略の一つに掲げ、海外販売子会社の組織再編及び効率化を目指しております。今回の合併により、欧州地区における経営資源の集約による経営の効率化、並びにガバナンスの強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065,222	5,440,573
受取手形	25,019	17,399
売掛金	7,377,718	7,560,611
商品及び製品	1,285,566	1,702,920
仕掛品	19,082	17,124
原材料及び貯蔵品	1,620,288	2,133,738
前払費用	222,377	216,696
未収入金	1,358,855	1,428,149
その他	156,654	68,248
貸倒引当金	△7,949	△8,100
流動資産合計	16,122,835	18,577,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,833,535	1,623,968
構築物	39,636	31,082
機械及び装置	53,503	51,001
車両運搬具	15,311	9,861
工具、器具及び備品	386,783	309,260
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	5,342	42,149
有形固定資産合計	5,098,888	4,832,099
無形固定資産		
ソフトウェア	359,965	383,267
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,526	1,342
無形固定資産合計	367,545	390,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	200
関係会社株式	2,584,597	2,584,597
関係会社出資金	2,678,738	2,678,738
長期前払費用	39,262	38,260
繰延税金資産	594,383	736,670
差入保証金	152,966	225,678
投資その他の資産合計	6,053,752	6,264,144
固定資産合計	11,520,187	11,486,906
資産合計	27,643,022	30,064,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,059,021	2,626,246
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	—
未払金	600,672	1,415,251
未払費用	130,053	286,954
未払法人税等	35,238	744,265
前受金	103,391	132,263
預り金	31,934	47,137
前受収益	612,528	630,869
賞与引当金	530,669	619,100
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	20,095	21,588
その他	64,325	46,223
流動負債合計	5,627,930	6,573,900
固定負債		
退職給付引当金	549,958	624,731
従業員株式給付引当金	136,041	132,686
役員株式給付引当金	157,949	106,228
長期前受収益	580,695	640,559
その他	8,600	15,677
固定負債合計	1,433,245	1,519,884
負債合計	7,061,176	8,093,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	900,603
その他資本剰余金	—	2,800,000
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,326	79,244
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	10,562,168	11,823,027
利益剰余金合計	13,857,555	15,117,331
自己株式	△644,762	△516,151
株主資本合計	20,582,096	21,970,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	—
評価・換算差額等合計	△249	—
純資産合計	20,581,846	21,970,484
負債純資産合計	27,643,022	30,064,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	22,175,520	29,568,511
売上原価	17,671,039	20,928,608
売上総利益	4,504,481	8,639,902
販売費及び一般管理費	4,587,552	4,859,414
営業利益又は営業損失(△)	△83,071	3,780,487
営業外収益		
受取利息	93,148	70,847
受取配当金	159,907	84,415
為替差益	—	8,349
受取賃貸料	39,849	38,937
補助金収入	78,030	—
その他	25,807	25,044
営業外収益合計	396,743	227,593
営業外費用		
支払利息	6,286	2,461
売上割引	486	428
為替差損	111,445	—
その他	142	209
営業外費用合計	118,360	3,099
経常利益	195,311	4,004,981
特別利益		
製品価格調整金	235,353	—
固定資産売却益	3,167	2,497
投資有価証券売却益	—	750
特別利益合計	238,521	3,247
特別損失		
固定資産除売却損	14,494	40,087
減損損失	—	315,651
投資有価証券売却損	5,571	—
特別退職金	—	1,178,580
関係会社出資金評価損	367,313	—
特別損失合計	387,379	1,534,319
税引前当期純利益	46,452	2,473,908
法人税、住民税及び事業税	90,179	723,726
法人税等調整額	△29,451	△142,392
法人税等合計	60,728	581,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,275	1,892,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失(△)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			—
株式給付信託による自己株式の譲渡			—
株式給付信託による自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	81,438	3,120,000	10,891,734	14,188,232
当期変動額					
剰余金の配当				△316,401	△316,401
当期純損失(△)				△14,275	△14,275
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,111		1,111	—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,111	—	△329,565	△330,677
当期末残高	95,060	80,326	3,120,000	10,562,168	13,857,555

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△593,773	20,963,761	△1,983	△1,983	20,961,778
当期変動額					
剰余金の配当		△316,401		—	△316,401
当期純損失(△)		△14,275		—	△14,275
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△78	△78		—	△78
株式給付信託による自己株式の譲渡	46,792	46,792		—	46,792
株式給付信託による自己株式の取得	△97,702	△97,702		—	△97,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,733	1,733	1,733
当期変動額合計	△50,988	△381,665	1,733	1,733	△379,932
当期末残高	△644,762	20,582,096	△249	△249	20,581,846

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603
当期変動額				
剰余金の配当				—
準備金から剰余金への振替		△2,800,000	2,800,000	—
当期純利益				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の譲渡				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△2,800,000	2,800,000	—
当期末残高	3,668,700	900,603	2,800,000	3,700,603

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	80,326	3,120,000	10,562,168	13,857,555
当期変動額					
剰余金の配当				△632,798	△632,798
準備金から剰余金への振替					—
当期純利益				1,892,575	1,892,575
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,081		1,081	—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,081	—	1,260,858	1,259,776
当期末残高	95,060	79,244	3,120,000	11,823,027	15,117,331

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△644,762	20,582,096	△249	△249	20,581,846
当期変動額					
剰余金の配当		△632,798		—	△632,798
準備金から剰余金への振替		—		—	—
当期純利益		1,892,575		—	1,892,575
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△284	△284		—	△284
株式給付信託による自己株式の譲渡	128,895	128,895		—	128,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	249	249	249
当期変動額合計	128,611	1,388,387	249	249	1,388,637
当期末残高	△516,151	21,970,484	—	—	21,970,484

7. その他

役員の変動

(2022年3月24日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 アンドリュー・オランスキー (現 Roland DGA Corporation 取締役社長 兼 CEO)

② 退任予定取締役

取締役 エリー・キースメーカー

取締役 廣瀬 卓生

(注) 退任予定取締役 廣瀬 卓生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。